粟国村中期財政見通し（令和6年度から令和10年度まで）

【令和7年3月】

（単位：千円）

科目	令和4年度（決算数値）	令和5年度（決算数値）	令和6年度（当初予算）	令和7年度（当初予算）	令和8年度（見込み）	令和9年度（見込み）	令和10年度（見込み）
歳入合計（A）	2,473,871	2,493,927	2,211,059	1,946,942	1,743,827	1,847,783	1,894,198
村税	56,214	59,355	61,398	61,918	61,714	61,513	61,314
地方譲与税交付金	7,085	6,870	8,421	8,534	6,764	6,764	6,764
各種交付金	17,673	18,461	18,386	21,075	16,872	16,872	16,872
地方交付税	900,377	869,088	800,000	900,000	839,176	839,176	839,176
分担金・負担金	1,535	2,007	1,834	2,261	2,462	2,462	2,462
使用料・手数料	12,009	12,263	12,297	13,175	10,990	10,990	10,990
国県支出金	277,756	965,983	487,548	577,564	418,699	418,699	418,699
村債	659,725	258,299	454,397	120,998	117,541	117,541	117,541
臨時財政対策債	5,325	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397
その他村債	654,400	255,902	452,000	118,601	115,144	115,144	115,144
基金繰入金	259,706	296,401	321,836	215,003	60,000	129,438	160,514
うち財調分	186,112	190,105	321,836	205,003	60,000	129,438	160,514
うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
うちふるさと納税分	0	0	0	10,000	0	0	0
その他基金	73,594	106,296	0	0	0	0	0
その他	281,791	5,200	44,942	26,414	209,609	244,328	259,866
歳出合計（B）	2,153,483	2,224,658	2,211,059	1,946,942	1,674,389	1,747,269	1,780,306
義務的経費	619,626	630,347	720,205	675,642	669,223	672,665	674,626
人件費	414,135	421,803	492,629	432,142	432,142	432,142	432,142
扶助費	63,463	38,550	47,594	66,251	55,275	55,275	55,275
公債費	142,028	169,994	179,982	177,249	181,806	185,248	187,209
物件費	448,523	388,078	499,615	585,089	437,698	437,698	437,698
維持管理費	19,878	32,217	13,334	17,392	18,912	18,912	18,912
補助費	103,097	279,097	249,922	309,956	116,924	116,924	116,924
投資的経費	616,285	509,446	516,523	223,488	300,333	300,333	300,333
その他	107,343	142,078	211,354	135,267	131,193	131,193	131,193
基金積立金	238,731	243,395	106	108	106	69,544	100,620
うち財調分	238,645	243,323	0	0	0	69,438	100,514
うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
うちふるさと納税分	0	0	0	0	0	0	0
その他基金	86	72	106	108	106	106	106
差し引き（C）＝（A）－（B）	320,388	269,269	0	0	69,438	100,514	113,892

財政調整基金残高（収支改善**前**）	491,427	544,645	222,809	17,806	-42,194	-102,194	**-162,194**
年度末村債残高	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871
年度中の歳入増加・歳出削減（D）	―	―	0	50,000	50,000	50,000	50,000
財政調整基金残高（収支改善**後**）（E）＝（C）＋（D）	491,427	544,645	222,809	17,806	7,806	17,244	-11,680

推計の考え方

1　全体的事項

・計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間。
・会計単位は、一般会計ベース。
・令和4年度決算及び令和5年度予算（3月補正後）を反映し、令和6年度は予算、令和7年度以降はそれぞれの増減要因を考慮。
・社会経済情勢の変化や今後の国県制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じる可能性有り。
・地方財政諸制度は、個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計。
・扶助費の伸び率は直近の令和4年度決算及び過去の決算を参照し、平成30年度から令和4年度までの5年間の平均で作成。
・沖縄振興特別推進市町村交付金については令和10年度まで継続の見込みで歳入歳出計上、今後の国の動向によっては増減の可能性有り。

2　その他事項

・期間中の収支は実質収支で表している。
・収支が黒字の場合は半額を翌年度に財源調整基金に繰入し、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上。
・令和6年度予算以降に災害復旧事業は想定していない。

3　歳入

・村税は、人口減少率1%を参考として推計。
・各種交付税は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・地方交付税は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・国県支出金は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に、大型事業予定を追加し推計。
・村債（地方債）のうち、臨時財政対策債は令和5年予算を据置で推計。
・村債（地方債）のうち、その他村債は新庁舎建設前の4年間平均（平成29年度から令和2年度まで）に大型事業予定を追加し推計。
※上記項目及び基金繰入分以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

4　歳出

・人件費は、令和6年度の当初予算を据置き。
・扶助費は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
・公債費は、令和4年度末借入総額に応じた定時償還予定額及び新規借入見込みは利率2%を基に推計。
・投資的経費は、普通建設事業費増加分を見込み、特定の大型事業は見込み額に基づき推計。
※上記項目及び基金積立金以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

収支改善について

1　収支改善の必要性　財源調整基金の毎年度取り崩し額が2億円程度であり、財源調整基金残高2億円の維持を図る必要がある

2　収支改善必要額　年間50,000千円

3　収支改善策

・毎年度予算編成における事業成果に基づく見直しの実施
・国等の補助金等の活用による財源確保
・ふるさと納税等の地方税の充実、強化
・大型事業や補助金等の交付先の事業効果の検証など長期的視点での財政運営
・公債費や村債残高の適正管理
・特別会計への繰出金の徹底見直し　・人件費（超勤手当等）の徹底見直し